

令和8年度本巢市障がい者優先調達推進方針

1 目的

本巢市では、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(以下、「障害者優先調達推進法」という。)」第9条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針(以下、「調達方針」という。)を次のとおり定める。

2 適用範囲

この調達方針は、市の全ての機関が物品及び役務(以下、「物品等」という。)を調達する場合に適用する。

3 調達方針の対象となる施設等

この調達方針の対象は、障害者優先調達推進法第2条第4項に規定する障害者就労施設等とする。

①「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく事業所・施設等

- ・ 障害者支援施設(生活介護、就労移行支援、就労継続支援を行う施設に限る)
- ・ 地域活動支援センター
- ・ 生活介護事業所
- ・ 就労移行支援事業所
- ・ 就労継続支援事業所(A型、B型)
- ・ 小規模作業所

②障害者優先調達推進法の政令で定める事業所

- ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく子会社(特例子会社)
- ・ 次に掲げる要件をすべて満たす事業所
 - ア. 重度身体障がい者、知的障がい者または精神障がい者の雇用者数が5人以上
 - イ. アに掲げる障がい者の割合が従業員の20%以上
 - ウ. 雇用障がい者に占める重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合が30%以上

③在宅就業障がい者等

- ・ 自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障がい者
- ・ 在宅就業障がい者に対する援助の業務等を行う団体(在宅就業支援団体)

4 調達対象となる物品等

調達対象となる物品は、施設等が供給可能な物品等とする。

5 調達における基本的な事項

- ・施設等からの調達について、全庁的に取り組む。
- ・物品等の分野を限定することなく調達するよう努める。
- ・物品等の調達に関する他の施策との調和を図る。
- ・予算の適正な執行に留意しつつ、施設等からの調達の推進に努める。
- ・仕様の明確化や適正な予定価格の設定に努める。また、施設等がその特性により不当に排除されないようにする等競争への参加の機会の確保に留意する。
- ・物品等の計画的な発注を行うとともに、施設等に配慮した納期の設定に努める。

6 調達目標

令和8年度の調達目標額は次のとおりとする。

目標額 580,000 円

7 調達方針の作成及び公表

調達方針は、当該年度の予算や事業等を勘案して毎年見直しを行い、市ホームページ等で公表する。

8 調達実績の公表

調達の実績については、取りまとめ後、市ホームページ等で公表する。

9 方針に関する担当窓口

この方針に関する担当窓口は、健康福祉部福祉支援課とする。